

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 (大阪市中央区南船場2丁目4番12号) ユアサ商事株式会社 中部支社 (名古屋市名東区高社2丁目171番地) ユアサ商事株式会社 北関東支社 (さいたま市北区奈良町54番地1 S G K マンションパピオール1F) ユアサ商事株式会社 千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内) ユアサ商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内) ユアサ商事株式会社 姫路支店 (姫路市飾磨区三宅1丁目196番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	284,415	292,525	396,732
経常利益 (百万円)	4,103	5,363	6,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,436	3,145	4,202
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,736	3,039	3,985
純資産額 (百万円)	31,612	35,496	33,821
総資産額 (百万円)	187,714	190,846	195,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.24	14.44	19.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.12	14.27	19.16
自己資本比率 (%)	16.4	18.1	16.9

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	4.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成24年12月31日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した22社は連結子会社であり、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 (株)マルボシ 國孝（香港）有限公司 深?国孝貿易有限公司 他1社
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LTD. YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. 他5社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)サンエイ フシマン商事(株) 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ 他1社
			計33社

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA TRADING INDIA PRIVATE LTD.及びYUASA TRADING(PHILIPPINES)INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きがみられましたものの、年末までの円高や長引く欧州債務危機、期後半からの日中関係などの影響を受けて生産、輸出が減少し、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2011年にスタートした3カ年の中期経営計画「NEXTAGE2014」の折り返し地点を迎え、その達成に向けてさらに成長を加速するべく、「成長分野の開拓」、「コア事業の収益拡大」、「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策を全社一丸となって推進いたしました。

成長分野である海外事業では、中国内陸部やインド南部に現地法人の営業拠点を新たに開設するとともに、東南アジアを中心に工作機械、産業機器、建設機械の営業力強化に取り組みました。環境事業では、住宅・産業用太陽光発電システム、環境・省エネ・節電機器などの拡販に努めました。また、太陽光発電分野では、部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫体制の強化を目的にメガソーラーのモデルプラントを山口県内に着工いたしました。消費財事業では、季節家電に加え、調理家電、生活家電の品揃えを拡大するとともに、新プライベートブランド「ユアサワンプラス」の強化やECサイトなど販売チャネルの拡充に取り組みきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.9%増の2,925億25百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が50億78百万円（前年同四半期比22.8%増）、経常利益が53億63百万円（前年同四半期比30.7%増）となり、四半期純利益は31億45百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、工場の省エネ、物流機器関連が底堅く推移したものの、海外需要の弱さに加えて、自動車関連産業でのエコカー補助金終了や中国での販売不振の影響などにより、工場稼働率が低下し、超硬工具や測定器具などの需要は減少しました。

このような状況の中、省エネニーズに対応した制御関連機器やマテハン関連機器などの拡販に注力するとともに、Web受注と在庫物流機能の拡大強化に努めました結果、売上高は494億36百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、自動車・建設機械関連産業などにおいて、日中関係の影響の広がりから、期の後半にかけて先行き不透明感が強まり、工場の設備投資が手控えられるなど国内外の工作機械需要は減少しました。一方、東南アジアでは一部の自動車関連産業が好調さを維持するなど工作機械の堅調な需要がみられました。

このような状況の中、海外営業力の強化と工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に取り組みました結果、売上高は652億22百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が大都市圏を中心に増加し、事務所・店舗・倉庫などの民間投資も底堅く推移しました。また、太陽光発電システム市場では、メガソーラーを中心に産業用の大型案件が増加するなど需要は拡大しているものの、激しい販売競争によるパネル価格の下落傾向が続きました。

このような状況の中、施工エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システムや省エネ型空調機器など環境対応商品の拡販に取り組みました結果、売上高は729億18百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、道路・土木改修などの公共工事の増加によりフェンスやガードパイプなどの土木・道路資材の需要が堅調に推移しました。また、防災対策としてスチール物置の需要も増加しました。

このような状況の中、土木・道路資材など公共工事向け商品の拡販に努めるとともに、公共施設向け景観エクステリア資材、住宅用エクステリア資材、物置などの販売強化に注力いたしました結果、売上高は307億45百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、防災対策工事や震災復興関連の公共工事が増加したことから、土木・建設・舗装用機械、小型建設機械などの需要が伸びるとともにレンタル業界の機械更新需要も増加しました。

このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、土木・舗装用機械や水中ポンプ・転圧機などの小型建設機械、情報化施工向けの測量機器、防災関連機器の拡販に努めるとともに、新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は221億43百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及や節約志向の高まりなどにより、ガソリン・軽油などの需要が一般用、産業用ともに低迷し厳しい販売状況が続きました。一方、寒波の影響により暖房用灯油は堅調に推移しました。

このような状況の中、東北地区を中心に灯油などの仕入先チャネルを拡大したほか、軽油・潤滑油等の新規顧客開拓に努めました結果、売上高は295億53百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活家電の新プライベートブランド「ユアサワンプラス」の品揃え強化に取り組むとともに石油ファンヒーターやコタツなどの暖房機器、調理家電の拡販に注力いたしました。また、インターネットサイト「ユアサeネットショップ」など販売チャネルの拡充に取り組みました。一方、木材事業では、販売戦略を積極的に見直すとともに、フロア台板や木枠梱包材などの拡販に取り組みましたが、木材製品の需要低迷により厳しい販売状況が続きました。この結果、その他の部門の売上高は225億5百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億93百万円減少し、1,908億46百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が25億27百万円、受取手形及び売掛金が48億54百万円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が27億28百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて62億68百万円減少し、1,553億50百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が57億85百万円、借入金が20億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億74百万円増加し、354億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億32百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、18.1%（前連結会計年度末は16.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。もっとも当社は大原則として、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的に株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社グループは、中期経営計画「NEXTAGE 2014」のもと、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

また当社は、株主、投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や取得者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識しておりますが、上記の基本方針に照らし具体的な対抗措置が必要な場合は、次の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

当該措置が上記基本方針に沿うものであること

当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと

当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において、賃借していた当社中部支社の土地・建物を取得いたしました。また、連結子会社である(株)国興の本社屋を建て替えいたしました結果、以下の設備が増加しております。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	リース資産	その他	
中部支社 (名古屋市名東区)	全社	事務所	82	593 (2,648)			676
(株)国興 (長野県諏訪市)	産業機器	事務所	435				435

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、山口県熊毛郡平生町においてメガソーラーのモデルプラントである「平生メガソーラーパーク」(出力約1.2MW)を着工いたしました。投資予定額は約4億13百万円で平成25年3月の完成を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	231,558,826	231,558,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	231,558,826	-	20,644	-	6,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,119,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 218,734,000	218,734	-
単元未満株式	普通株式 705,826	-	-
発行済株式総数	231,558,826	-	-
総株主の議決権	-	218,734	-

- （注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
2 「単元未満株式」欄の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	12,119,000	-	12,119,000	5.23
計	-	12,119,000	-	12,119,000	5.23

- （注）1 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,128,674株であります。
2 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が、1,322,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月18日付で「ユアサ商事社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という）へ譲渡した自己株式2,406,000株のうち、当第3四半期会計期間末日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,653	28,126
受取手形及び売掛金	2, 3 107,696	2, 3 102,842
たな卸資産	14,436	17,165
その他	8,255	8,178
貸倒引当金	857	950
流動資産合計	160,185	155,361
固定資産		
有形固定資産	16,637	18,105
無形固定資産	2,472	3,540
投資その他の資産		
その他	18,603	15,349
貸倒引当金	2,458	1,510
投資その他の資産合計	16,144	13,839
固定資産合計	35,254	35,484
資産合計	195,440	190,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 117,999	3 112,214
短期借入金	28,340	27,375
未払法人税等	657	254
賞与引当金	1,138	556
役員賞与引当金	24	-
その他	4,305	6,246
流動負債合計	152,466	146,646
固定負債		
長期借入金	6,606	5,480
退職給付引当金	336	330
その他	2,208	2,892
固定負債合計	9,152	8,703
負債合計	161,618	155,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,782
利益剰余金	7,855	9,487
自己株式	1,691	1,591
株主資本合計	33,586	35,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	144
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	536	559
その他の包括利益累計額合計	582	691
新株予約権	275	335
少数株主持分	542	529
純資産合計	33,821	35,496
負債純資産合計	195,440	190,846

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	284,415	292,525
売上原価	260,407	267,047
売上総利益	24,008	25,477
販売費及び一般管理費	19,873	20,399
営業利益	4,134	5,078
営業外収益		
受取利息	851	890
受取配当金	129	145
その他	207	292
営業外収益合計	1,188	1,328
営業外費用		
支払利息	949	839
その他	269	203
営業外費用合計	1,219	1,042
経常利益	4,103	5,363
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	9
関係会社株式売却益	151	-
関係会社清算益	44	-
負ののれん発生益	61	-
その他	12	-
特別利益合計	272	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	43
震災損失	8	-
投資有価証券評価損	5	1
関係会社株式売却損	-	1
関係会社処理損	126	44
出資金処分損	10	-
その他	1	7
特別損失合計	156	99
税金等調整前四半期純利益	4,219	5,277
法人税等	1,801	2,141
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,135
少数株主損失()	18	9
四半期純利益	2,436	3,145

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,417	3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	91
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	73	10
その他の包括利益合計	681	96
四半期包括利益	1,736	3,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	3,050
少数株主に係る四半期包括利益	22	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったYUASA TRADING INDIA PRIVATE LTD.及びYUASA TRADING(PHILIPPINES) INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及適用を行う前と比較した、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員に対する保証	77百万円	71百万円
その他取引先に対する保証	124	1
計	201	72

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2,897百万円	2,610百万円
受取手形裏書譲渡高	1,109	645

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,392百万円	2,195百万円
支払手形	3,593	3,743

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	850百万円	977百万円
のれんの償却額	114	4

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,238	61,045	69,487	29,788	19,490	29,461	259,512	24,902	284,415	-	284,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,426	1,842	5,555	2,134	2,199	9	22,168	15	22,184	22,184	-
計	60,665	62,888	75,042	31,922	21,690	29,471	281,681	24,918	306,599	22,184	284,415
セグメント利益	1,113	1,997	1,425	591	277	134	5,539	398	5,938	1,803	4,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,803百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,436	65,222	72,918	30,745	22,143	29,553	270,020	22,505	292,525	-	292,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,170	1,930	5,234	2,353	2,620	4	21,313	10	21,324	21,324	-
計	58,606	67,153	78,153	33,098	24,764	29,558	291,334	22,515	313,850	21,324	292,525
セグメント利益	1,248	2,163	1,611	669	378	183	6,255	438	6,693	1,615	5,078

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,615百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんのコに重要な変動がないため、記載を省略してあります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円24銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,436	3,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,436	3,145
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,833	217,882
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	11円12銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2,294	2,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間において、従持信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、中間配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 正 博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 准 史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。